

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月8日

【会計年度】 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日

【発行者の名称】 ハンガリー
(Hungary)

【代表者の役職氏名】 ゾルタン・クラリ
(Zoltán Kurali)

政府公債管理機構最高経営責任者
(Chief Executive Officer of Government Debt Management
Agency Private Company Limited By Shares)

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【住所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地
小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当なし

1 【提出理由】

2020年6月19日に提出しました有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、本有価証券報告書の訂正報告書により、該当事項を以下のとおり訂正するものであります。

2 【訂正事項】

第3 発行者の概況

1 発行者が国である場合

- (1) 概要
- (2) 経済
- (3) 貿易及び国際収支
- (4) 通貨・金融制度
- (5) 財政
- (6) 公債
- (7) その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所には下線を付してあります。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

(1)【概要】

<訂正前>

(前略)

政治体制

変革および新憲法

(中略)

2011年4月18日、国会はハンガリー基本法(Fundamental Law of Hungary)をハンガリーの新しい憲法として採択した(「新憲法」または、文脈上、当該時点で有効な憲法を指している場合は「憲法」という。)。新憲法は2011年4月25日に公布され、2012年1月1日に施行された。

(中略)

2016年6月7日、国会は新憲法の第6回改正を採択した。これにより、重大かつ直接的なテロ攻撃の脅威または実際のテロ攻撃の際、出席国会議員の3分の2の多数により、ハンガリー政府の主導で、一定の期間、テロ脅威事態を宣言できる。国会の承認により、ハンガリー政府は特定の法律の適用を停止し、有効な規制法から逸脱し、他の特別な政策を採用することを可能とする政令を、法に基づき可決することができる。

(中略)

司法制度

ハンガリーの司法制度は、クーリア(Curia)(ハンガリーの最高司法機関)、県法廷(county tribunals)、ブダペスト首都法廷(Metropolitan Tribunal of Budapest)、地区裁判所(district courts)および労働裁判所(labour courts)からなる。立法により、特定の種類の事件について特別な裁判所を定めることもできる。ブダペスト、ペーチ、セゲド、デブレツェンおよびジョールの5つの控訴裁判所が地域の管轄権をもつ。2012年1月1日付で、行政裁判のための特別裁判所が新たに設立された。クーリアは、それぞれの裁判所における裁判手続に対する指針を設定する。統一性に関する決定は、全ての裁判所を拘束する。裁判官は独立であり、法にのみ従う。地区裁判所は、第一審管轄権を有する。控訴裁判所である県法廷およびブダペスト首都法廷は、第一審管轄権および控訴管轄権の両方を有する。クーリア長官は、ハンガリー大統領により指名され、国会により選出される。クーリア副長官は、クーリア長官により指名され、ハンガリー大統領により任命される。ハンガリー大統領は、職業(非仲裁)裁判官も任命および解任する。ハンガリー大統領は、法に定められた理由および手続によってのみ、職業裁判官を解任できる。

(中略)

政治情勢

(中略)

2010年以降、Fideszとキリスト教民主国民党(Christian Democrats People's Party)(以下「CDPP」という。)はすべての国会議員選挙において過半数の議席を得てきた。直近の国会議員選挙は2018年4月に行われた。オルバーン・ヴィクトル氏は当時のハンガリー大統領の推薦を受け、国会で新しい首相として選任された。

国会

ハンガリーは、2018年4月に国会議員選挙を実施し、以下の政党の候補者が議席を獲得した。すなわち、選挙協力を組んだFideszおよびCDPP、ならびに良いハンガリーのための運動(Jobbik - Movement for a Better Hungary)(以下「Jobbik」という。)、HSP、民主連合(以下「DK」という。)、LMP-新しい政治の形(以下「LMP」という。)および共に(Együtt)(以下「Együtt」という。)である。ほかに無所属1名とハンガリーのドイツ人の国家自治(Landesselbsverwaltung der Ungarndeutschen)(以下「LdU」という。)から1名が議席を獲得した。FideszとCDPPは選挙前から連立を組んでおり、共同候補者名簿を提出した。次の表は、ハンガリー国家選挙管理委員会(以下「NEO」という。)が公表した2018年の国会議員選挙の結果を示している。

(中略)

次の表は最近年の国会の構成を示したものである。

国会の構成

党派	2015年5月末		2016年5月末		2017年5月末		2018年5月末		2019年5月末	
	議席数	議席割合	議席数	議席割合	議席数	議席割合	議席数	議席割合	議席数	議席割合
CDPP	17	8.5%	17	8.5%	17	8.5%	16	8.1%	17	8.5%
民主連合	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	4.6%	8	4.0%
Fidesz - HCU	114	57.3%	114	57.3%	114	57.3%	117	59.4%	116	58.3%
HSP	29	14.6%	29	14.6%	29	14.6%	15	7.6%	15	7.5%
無所属	10	5.0%	10	5.0%	10	5.0%	2	1.0%	9	4.5%
Jobbik	24	12.1%	24	12.1%	24	12.1%	25	12.7%	22	11.1%
LMP	5	2.5%	5	2.5%	5	2.5%	8	4.1%	6	3.0%
少数民族代表	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	1	0.5%
対話	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	2.0%	5	2.5%
合計	199	100.0%	199	100.0%	199	100.0%	197 ⁽¹⁾	100.0%	199	100.0%

出典：ハンガリー国会事務局

注(1) 2018年5月28日、かつて対話の一員であったゲルゲイ・カラーチョニ氏が辞任した。2018年5月30日、かつてLMPの一員であったジョルジ・ジェメシ氏が辞任した。

その他の最近の政治的進展

2016年10月2日、ハンガリーにおいて、欧州連合（以下「EU」という。）の移民再定住化計画により決定された強制的割当てに関して、政府主導による国民投票が開催された。有効投票数は、国民投票の成立水準に達しなかったが、有効投票数の98%はEUの強制的な移民割当てについて「反対」票を投じた。

地方政府選挙

1万人超の居住者がいる地域およびブダペスト内の各地区においては、地方の代表者は2つの選挙制度（小選挙区制および比例代表候補者名簿制）から議席を獲得する。各有権者は小選挙区候補者1名のみ投票できる。各比例代表候補者名簿は、得票数の割合に応じて議席を割り当てられる。

2019年10月に結成されたブダペスト市議会の構成員には、市長、23の区長およびブダペスト比例代表候補者名簿から選出された9名が含まれていた。直近の地方政府選挙は2019年10月に行われた。Momentum、Democratic Coalition、HSP、Párbeszéd およびLMPにより支持されたゲルゲイ・カラチヨニ氏が、多数の票（全体の50.9%）を獲得し、ブダペストの市長となった。ブダペストの区長の23議席のうち、Momentum、Democratic Coalition、HSP、Párbeszéd およびLMP推薦の候補者が14議席、Fidesz-CDPPの推薦を受けた候補者が7議席、無所属の候補者が2議席、獲得した。比例代表候補者名簿から選出された9議席のうち、Fidesz-CDPPは6名、Momentum、Democratic Coalition、HSP、Párbeszéd およびLMPが3議席を獲得した。

次の表は2019年10月の地方政府選挙後のブダペスト市議会の構成を示している。

	区長および市長	比例代表候補者名簿	合計
Fidesz-CDPP	7	6	13
Momentum、Democratic Coalition、HSP、Párbeszéd およびLMP	15	3	18
無所属	2	0	2
合計	24	9	33

出典：NEO

ハンガリーには23名の指定都市の市長がいる。11名の市長はFidesz-CDPPにより支持され、1名の市長はFideszにより支持され、1名の市長はMomentum、Democratic Coalition、HSP、Párbeszéd、LMPおよびJobbikの支持を受け、7名の市長はその他の組織により支持されていた。

（中略）

欧州議会選挙

欧州議会にハンガリーの構成員を選出するための選挙が初めて行われたのは2004年6月13日であった。2回目の選挙は2009年6月7日に、3回目は2014年5月25日に、4回目は2019年5月26日に行われた。次の表は4回目の選挙後の欧州議会におけるハンガリーの構成員の政党所属状況を示している。

ハンガリーの政党による欧州議会議席

	議席
Fidesz-CDPP	13
民主連合	4
Momentum	2
HSP-Párbeszéd	1
Jobbik	1

出典：NEO

国際関係

(中略)

EU

(中略)

2015年11月17日、国会は、国際的保護申請者の受入れ義務割当てに関するEU理事会の決定第2015/1601号の廃止を念頭において、EU司法裁判所に訴えを提起する権限を政府に与える法律を可決した。

(中略)

欧州経済領域協定

この協定は、現在のEFTA加盟国3カ国、欧州共同体およびEU加盟国27カ国の間で機能している。

(後略)

<訂正後>

(前略)

政治体制 変革および新憲法

(中略)

2011年4月18日、国会はハンガリー基本法(Fundamental Law of Hungary)をハンガリーの新しい憲法として採択した(「新憲法」または、文脈上、当該時点で有効な憲法を指している場合は「憲法」という。)。新憲法は2011年4月25日に公布され、2012年1月1日に施行され、これに伴い、国名も「ハンガリー共和国」から「ハンガリー」へと変更された。

(中略)

2016年6月7日、国会は新憲法の第6回改正を採択した。これにより、重大かつ直接的なテロ攻撃の脅威または実際のテロ攻撃の際、出席国会議員の3分の2の多数により、ハンガリー政府の主導で、一定の期間、テロ脅威事態を宣言できる。国会の承認により、ハンガリー政府は特定の法律の適用を停止し、有効な規制法から逸脱し、他の特別な政策を採用することを可能とする政令を、法に基づき可決することができる。

2018年6月20日、新憲法の第7回改正(以下「第7回改正」という。)が採択された。同改正では、外国人のハンガリーにおける再定住を禁止し、非ハンガリー市民が迫害を受けていない国または迫害の直接的な危険がない国からハンガリーに到着した非ハンガリー市民は、亡命を認められない可能性がある」とされている。また、第7回改正では、別個の行政裁判所制度の組織基盤が設立され、人々が公共スペースに住むことを禁止するための法的条件が設けられている。さらに、同改正には、表現の自由の行使および集会の権利は、他者の私生活および家族の生活ならびにその家庭に害を与えてはならない旨が盛り込まれている。第7回改正はまた、国とEUの権限および法律の間の相互関係を明確にするため、国家のアイデンティティの主要な構成要素を定義することを目的としている。

(中略)

司法制度

ハンガリーの司法制度は、クーリア(Curia)(ハンガリーの最高司法機関)、県法廷(county tribunals)、ブダペスト首都法廷(Metropolitan Tribunal of Budapest)、地区裁判所(district courts)および労働裁判所(labour courts)からなる。立法により、特定の種類の事件について特別な裁判所を定めることもできる。ブダペスト、ペーチ、セグド、デブレツェンおよびジョールの5つの控訴裁判所が地域の管轄権をもつ。2012年1月1日付で、行政裁判のための特別裁判所が新たに設立された。クーリアは、それぞれの裁判所における裁判手続に対する指針を設定する。統一性に関する決定は、全ての裁判所を拘束する。裁判官は独立しており、法にのみ従う。地区裁判所は、第一審管轄権を有する。控訴裁判所である県法廷およびブダペスト首都法廷は、第一審管轄権および控訴管轄権の両方を有する。クーリア長官は、ハンガリー大統領により指名され、国会により選出される。クーリア副長官は、クーリア長官により指名され、ハンガリー大統領により任命される。ハンガリー大統領は、職業(非仲裁)裁判官も任命および解任する。ハンガリー大統領は、法に定められた理由および手続によってのみ、職業裁判官を解任できる。

(中略)

政治情勢

(中略)

2010年以降、Fideszとキリスト教民主国民党（Christian Democrats People's Party）（以下「CDPP」という。）はすべての国会議員選挙において過半数の議席を得てきた。オルバーン・ヴィクトル氏は当時のハンガリー大統領の推薦を受け、国会で首相として選任された。その後、オルバーン・ヴィクトル氏は、2014年および最近では2018年に、ハンガリー大統領の推薦を受け、国会で首相として再選された。

国会

ハンガリーは、2018年4月に直近の国会議員選挙を実施し、以下の政党の候補者が議席を獲得した。すなわち、選挙協力を組んだFideszおよびCDPP、ならびに良いハンガリーのための運動（Jobbik - Movement for a Better Hungary）（以下「Jobbik」という。）、HSP、民主連合（以下「DK」という。）、LMP-新しい政治の形（以下「LMP」という。）および共に（Együtt）（以下「Együtt」という。）である。ほかに無所属1名とハンガリーのドイツ人の国家自治（Landeselbsverwaltung der Ungarndeutschen）（以下「LdU」という。）から1名が議席を獲得した。FideszとCDPPは選挙前から連立を組んでおり、共同候補者名簿を提出した。次の表は、ハンガリー国家選挙管理委員会（以下「NEO」という。）が公表した2018年の国会議員選挙の結果を示している。

（中略）

次の表は最近年の国会の構成を示したものである。

国会の構成

党派	2015年5月末		2016年5月末		2017年5月末		2018年5月末		2019年5月末	
	議席数	議席割合	議席数	議席割合	議席数	議席割合	議席数	議席割合	議席数	議席割合
CDPP	17	8.5%	17	8.5%	17	8.5%	16	8.1%	17	8.5%
DK	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	4.6%	8	4.0%
Fidesz - HCU	114	57.3%	114	57.3%	114	57.3%	117	59.4%	116	58.3%
HSP	29	14.6%	29	14.6%	29	14.6%	15	7.6%	15	7.5%
無所属	10	5.0%	10	5.0%	10	5.0%	2	1.0%	9	4.5%
Jobbik	24	12.1%	24	12.1%	24	12.1%	25	12.7%	22	11.1%
LMP	5	2.5%	5	2.5%	5	2.5%	8	4.1%	6	3.0%
少数民族代表	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	1	0.5%
対話	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	2.0%	5	2.5%
合計	199	100.0%	199	100.0%	199	100.0%	197 ⁽¹⁾	100.0%	199	100.0%

出典：ハンガリー国会事務局

注(1) 2018年5月28日、かつて対話の一員であったゲルゲイ・カラーチョニ氏が辞任した。2018年5月30日、かつてLMPの一員であったジョルジ・ジェメシ氏が辞任した。

その他の最近の政治的進展

2016年10月2日、ハンガリーにおいて、欧州連合（以下「EU」という。）の移民再定住化計画により決定された強制的割当てに関して、政府主導による国民投票が開催された。有効投票数は、国民投票の成立水準に達しなかったが、有効投票数の98%はEUの強制的な移民割当てについて「反対」票を投じた。

2017年9月6日、EU司法裁判所は、2年間でギリシャおよびイタリアから16万人の難民を域内移住させるEUの計画に基づく難民の受入れ回避を求めてスロバキアおよびハンガリーが欧州理事会を相手取って提起した訴訟を棄却した。ハンガリーおよびスロバキアはこの計画を無効とするよう求めていた。

2020年4月2日、EU司法裁判所は、ポーランド、ハンガリーおよびチェコ共和国が国際的保護申請者の移住のための一時的なメカニズムに従うことを拒否することにより、EU法に基づく義務の履行を怠ったと発表した。EU司法裁判所は、それぞれの領土に速やかに移住可能であった国際的保護申請者の適正な人数を定期

的にかつ少なくとも3カ月ごとに示すことを怠り、よってその後の移住義務の履行を怠ったことにより、これら3加盟国がEU法に基づく義務の履行を怠ったとする宣言を求めて、欧州委員会がこれら3加盟国に対して提起した義務履行違反にかかる訴訟を支持した。EU司法裁判所は、ギリシャおよびイタリアから他のEU加盟国への120,000人の国際的保護申請者の強制的な移住を視野に入れて欧州理事会が採択した決議に対して当該3加盟国による違反があったと結論づけた。

地方政府選挙

1万人超の居住者がいる地域およびブダペスト内の各地区においては、地方の代表者は2つの選挙制度（小選挙区制および比例代表候補者名簿制）から議席を獲得する。各有権者は小選挙区候補者1名のみ投票できる。各比例代表候補者名簿制においては、得票数の割合に応じて議席を割り当てられる。

2019年10月に結成されたブダペスト市議会の構成員には、市長、23の区長およびブダペスト比例代表候補者名簿から選出された9名が含まれていた。直近の地方政府選挙は2019年10月に行われた。Momentum、DK、HSP、Párbeszéd およびLMPにより支持されたゲルゲイ・カラチヨニ氏が、多数の票（全体の50.9%）を獲得し、ブダペストの市長となった。ブダペストの区長の23議席のうち、Momentum、DK、HSP、Párbeszéd およびLMP推薦の候補者が14議席、Fidesz-CDPPの推薦を受けた候補者が7議席、無所属の候補者が2議席、獲得した。比例代表候補者名簿から選出された9議席のうち、Fidesz-CDPPは6名、Momentum、DK、HSP、Párbeszéd およびLMPが3議席を獲得した。

次の表は2019年10月の地方政府選挙後のブダペスト市議会の構成を示している。

	区長および市長	比例代表候補者名簿	合計
Fidesz-CDPP	7	6	13
Momentum、DK、HSP、Párbeszéd およびLMP	15	3	18
無所属	2	0	2
合計	24	9	33

出典：NEO

ハンガリーには23名の指定都市の市長がいる。11名の市長はFidesz-CDPPにより支持され、1名の市長はFideszにより支持され、4名の市長はMomentum、DK、HSP、Párbeszéd、LMPおよびJobbikの支持を受け、7名の市長はその他の組織により支持されていた。

（中略）

欧州議会選挙

欧州議会におけるハンガリーの構成員を選出するための選挙が初めて行われたのは2004年6月13日であった。2回目の選挙は2009年6月7日に、3回目は2014年5月25日に、4回目は2019年5月26日に行われた。次の表は4回目の選挙後の欧州議会におけるハンガリーの構成員の政党所属状況を示している。

欧州議会におけるハンガリーの政党の議席

	議席
Fidesz-CDPP	13
DK	4
Momentum	2
HSP-Párbeszéd	1
Jobbik	1

出典：NEO

国際関係

(中略)

EU

(中略)

2015年11月17日、国会は、国際的保護申請者の受入れ義務割当てに関するEU理事会の決定第2015/1601号の廃止を目的とした訴訟をEU司法裁判所に提起する権限を政府に与える法律を可決した。

(中略)

欧州経済領域協定

この協定は、現在のEFTA加盟国3カ国、EUおよびEU加盟国27カ国の間で機能している。

(後略)

(2)【経済】

<訂正前>

(前略)

最近5年間の経済の推移

(中略)

(b) 産業構造、主要産業の状況および鉱工業生産指数の推移

(中略)

エネルギー

(中略)

1998年末までに、全てのハンガリーの天然ガス供給会社、6つの配電会社および2社を除く全ての発電会社が民営化された。運輸通信エネルギー省は、競争力のあるエネルギー市場を作ることおよびEU指令に基づくエネルギー分野の完全自由化を目指している。

(中略)

2015年11月24日、政府は、パクシュプロジェクトは国家援助を含まないというハンガリー政府のはっきりとした立場を発表し、また、理性的な投資家も、予想利益が投下資本コストを上回るので投資を行うことを発表した。

(中略)

社会保障制度

(中略)

年金制度

社会保障制度改革の過程で、年金制度は、最近10年間に於いて最も根本的な変容を遂げた。1998年、単一層の年金制度に代わり、三層の制度が導入された。当該制度においては、賃金から強制控除される年金拠出金のほか、企業年金基金により自己積立ての可能性が提供されている。さらに、従業員は、任意の年金基金にも加入することができる。3本柱の年金制度とは、強制的国家年金、強制的企業年金基金および任意の企業年金基金である。

(中略)

最近の進展

金融および為替政策

2019年1月11日、ハンガリー国立銀行は不動産担保融資資金適正比率（以下「MFAR」という。）規制の改正を発表した。この改正は、要求されるMFARの水準（不動産担保証券により調達される資金の融資資金の比率）を25%に引上げることに加えて、受入れられた資金の要求される最短満期を3年に伸長し、適格な不動産担保証券の特質要件を強化するものである。改正は2019年2月1日および2019年10月1日の2段階で施行される。

（中略）

2019年6月28日、ハンガリー国立銀行は、同行の金融安定委員会が国内のエクスポージャーに適用されるカウンターシクリカル資本バッファ比率を0%に据え置く決定をしたことを発表した。さらに、ハンガリー国立銀行は、その2019年6月の定期的な見直しにおいて、ポートフォリオ入れ替えの実施を考慮したうえで、与信機関が維持すべきシステムック・リスク・バッファ比率の見直しを行った。2019年第1四半期の問題のある在庫に基づき、ハンガリー国立銀行は、問題のあるエクスポージャーが適切に除去されたことを受けて、2019年7月1日以降CIB銀行Zrt.に対してシステムック・リスク・バッファの維持を義務づけていない。

（中略）

2019年12月17日、金融理事会は、中央銀行基準金利を0.90%に据え置くことを決定した。また、金融理事会は、2020年第1四半期の平均過剰流動性額を少なくとも300十億フォリントないし500十億フォリントに据え置き、中央銀行のスワップ商品のストックを設定するにあたってそのことを考慮する予定である。金融政策の効率を高めるため、金融理事会は、2019年7月1日に成長のための債券資金提供スキームを開始した。このスキームの下で、ハンガリー国立銀行は、9月に債券の買入れを開始した。このスキームの高い利用率を考慮して、金融理事会は、2020年1月1日から当初300十億フォリントの総額を450十億フォリントに増額する決定をしたが、その他すべての条件に変更はない。このプログラムは、より健全な貸付の仕組みを構築するため2019年初めに立ち上げた成長のための資金提供スキーム策を補完するものである。このスキームの下で、参加与信機関は、2019年11月末までに総額340十億フォリント超の貸付契約を国内の中小企業との間で締結した。金融理事会の判断では、インフレ・リスクは、再び対称的となった。

（後略）

<訂正後>

(前略)

最近5年間の経済の推移

(中略)

(b) 産業構造、主要産業の状況および鉱工業生産指数の推移

(中略)

エネルギー

(中略)

1998年末までに、全てのハンガリーの天然ガス供給会社、6つの配電会社および2社を除く全ての発電会社が民営化された。運輸通信エネルギー省は、競争力のある電力エネルギー市場を作ることおよびEU指令に基づくエネルギー分野の完全自由化を目指している。

(中略)

2015年11月24日、政府は、パクシュ プロジェクトは国家援助を含まないというハンガリー政府のはっきりとした立場を発表し、また、理性的な投資家も、予想利益が投下資本コストを上回るので投資を行うであろうと発表した。

(中略)

社会保障制度

(中略)

年金制度

社会保障制度改革の過程で、年金制度は、最近10年間に於いて最も根本的な変容を遂げた。1998年、単一層の年金制度に代わり、三層の制度が導入された。当該制度においては、賃金から強制控除される年金拠出金のほか、企業年金基金により自己積立ての可能性が提供されている。さらに、従業員は、任意の年金基金にも加入することができる。この年金制度の3本柱は、強制的国家年金、強制的企業年金基金および任意の企業年金基金である。

(中略)

最近の進展

金融および為替政策

2019年1月11日、ハンガリー国立銀行は不動産担保融資資金適正比率（以下「MFAR」という。）規制の改正を発表した。この改正は、要求されるMFARの水準（不動産担保証券により調達される資金の融資資金の比率）を25%に引上げることに加えて、受入れられた資金の要求される最短満期を3年に伸長し、適格な不動産担保証券の質に関する要件を強化するものである。改正は2019年2月1日および2019年10月1日の2段階で施行される。

（中略）

2019年6月28日、ハンガリー国立銀行は、同行の金融安定委員会が国内のエクスポージャーに適用されるカウンターシクリカル資本バッファ比率を0%に据え置く決定をしたことを発表した。さらに、ハンガリー国立銀行は、その2019年6月の定期的な見直しにおいて、ポートフォリオ入れ替えの実施を考慮したうえで、与信機関が維持すべきシステム・リスク・バッファ比率の見直しを行った。ハンガリー国立銀行は、問題のあるエクスポージャーが適切に除去されたことを受けて、2019年7月1日以降、CIB銀行Zrt.に対して2019年第1四半期の問題のある資本金を踏まえたシステム・リスク・バッファの維持を義務づけていない。

（中略）

2019年12月17日、金融理事会は、中央銀行基準金利を0.90%に据え置くことを決定した。また、金融理事会は、2020年第1四半期の平均過剰流動性額を少なくとも300十億フォリントないし500十億フォリントに据え置き、中央銀行のスワップ商品のストックを設定するにあたってそのことを考慮する予定である。金融政策の効率を高めるため、金融理事会は、2019年7月1日に成長のための債券資金提供スキームを開始した。このスキームの下で、ハンガリー国立銀行は、9月に債券の買入れを開始した。このスキームの高い利用率を考慮して、金融理事会は、2020年1月1日から総額を当初の300十億フォリントから450十億フォリントに増額する決定をしたが、その他すべての条件に変更はない。このプログラムは、より健全な貸付の仕組みを構築するため2019年初めに立ち上げた成長のための資金提供スキーム策を補完するものである。このスキームの下で、参加与信機関は、2019年11月末までに総額340十億フォリント超の貸付契約を国内の中小企業との間で締結した。金融理事会の判断では、インフレ・リスクは、再び対称的となった。

（後略）

(3) 【貿易及び国際収支】

< 訂正前 >

(前略)

外国貿易

(中略)

次の表は、表示期間におけるハンガリーの商品貿易を地域別に示したものである。

(中略)

近年、ハンガリーと工業国（特にEU諸国）との商品の外国貿易が増加してきた。2019年には、EUは輸出の80.9%、輸入の73.8%を占めた。

(中略)

外貨準備高の推移および外国為替相場の動向

(中略)

外国為替相場の動向

(中略)

(1 ユーロ当たりのフォリント)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
平均	309.90	311.46	309.21	318.87	325.35
期末	313.12	311.02	310.14	321.51	330.52

出典：ハンガリー国立銀行

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

外国貿易

(中略)

次の表は、表示期間におけるハンガリーの商品貿易を地域別および項目別に示したものである。

(中略)

近年、ハンガリーと工業国（特にEU諸国）との商品の外国貿易が増加してきた。2019年には、EU諸国が輸出の80.9%、輸入の73.8%を占めた。

(中略)

外貨準備高の推移および外国為替相場の動向

(中略)

外国為替相場の動向

(中略)

(1ユーロ当たりのフォリント)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
平均	309.90	311.46	309.21	318.87	325.35
期末	313.12	311.02	310.14	321.51	330.52

出典：ハンガリー国立銀行

(後略)

(4)【通貨・金融制度】

< 訂正前 >

ハンガリー国立銀行

(中略)

成長のための資金提供 (Funding for Growth Scheme)

(中略)

金融理事会は2019年初めに、総額1,000十億フォリントのFGS fixを開始する。これまでの段階とは対照的に、ハンガリー国立銀行は、優遇預金ファシリティを用いて、FGS fixに基づく貸付から生じる過剰な流動性供給を中和にする。ハンガリー国立銀行は、0%の金利で借換え資金を与信機関に提供し、与信機関はさらにこれを、フォリント建の新規投資に最大2.5%のマージンで中小企業に貸し付ける。ローンは、3年から10年の満期で新規投資向けにのみ提供することができる。

成長支援プログラム

2016年1月、ハンガリー国立銀行は、成長のための資金提供を段階的に廃止し、貸出を拡大する前向きなインセンティブを銀行に提供する新たな市場ベース貸出スキーム(以下「MLS」という。)を発表することによって、国内の銀行が市場ベースの資金供給に回帰することを支援するよう設計された成長支援プログラム(以下「GSP」という。)を開始した。上記プログラムの結果、法人向けおよび対象を絞った中小企業向けローンの残高は、2016年に250十億フォリントないし400十億フォリント増加すると予測された。MLSに参加する銀行は、ハンガリー国立銀行の新しい手段を利用することによって、特定された貸付数量を自動的に引き受けることになり、これにより、信用市場への参加に積極的な銀行と消極的な銀行とを区別することが可能になる。

GSPの一環として、ハンガリー国立銀行はFGS+を廃止する段階である第3段階を開始しているが、これは2つの柱で構成される。国内の中小企業は、この枠組みの範囲内で2016年1月初めから12月末までの期間に銀行からの借入を行う機会が得られる。2015年11月3日のハンガリー国立銀行の発表によると、両方の柱は総額300十億フォリントと発表される予定である。ハンガリー国立銀行の集計したデータによると、2016年1月1日から2016年9月2日の間、FGS+の第3段階に関連した借入額は202.3十億フォリントであった。

(中略)

マルク・ゼイ・エル・テー (MARK Zrt.)

(中略)

2017年4月10日、ハンガリー国立銀行は、中央銀行がエイピーエス・インベストメンツ・エスアールオーに、マルク・ゼイ・エル・テーを売却する意向であると発表した。

(中略)

金融の安定性を高めるための規制

(中略)

2014年9月24日、金融理事会は、ハンガリー国立銀行がハンガリーの銀行制度に対して家計の外貨建ローンの段階的廃止（決済およびハンガリー・フォリントへの転換を含む。）にため必要な外貨を提供することを決定した。転換に関する法案では、消費者のクレジット契約における為替スプレッドおよび片務的金利の不正な適用または金利スプレッドの拡大による過払いは元本の返済として処理されるとされている。これは、1,000十億フォリント近くが主として減債に関連して消費者に返金されることを意味している。

（中略）

以下の表は、要求されている比率を示したものである。

		フォリント	ユーロ	その他の通貨
PTI	月収400,000フォリント未満	50%	25%	10%
	月収400,000フォリント以上	60%	30%	15%
LTV ⁽¹⁾	不動産担保ローン	80%	50%	35%
	自動車ローン	75%	45%	30%

出典：ハンガリー国立銀行

注(1) ファイナンス・リースには、5パーセント・ポイント高いLTVの上限が適用される。

2015年7月7日、ハンガリー国立銀行は、外部脆弱性を軽減する目的で新しい規制を導入した。ハンガリー国立銀行の金融安定委員会は、外国資本規制比率（以下「FFAR」という。）の変更および外国為替カバレッジ比率（以下「FECR」という。）の導入に関する命令を採択した。FFARの厳格化後、スワップ残高を当該比率に含めることができなくなり、FFARの要求水準は100%へ引き上げられる。新しいFECR規制は、貸借対照表上の通貨の不一致を貸借対照表の総額の15%に制限することにより、銀行のスワップ市場への過度な依存を弱める。新しいハンガリー国立銀行の命令は、2016年1月1日に発効した。

（中略）

2016年9月26日、ハンガリー国立銀行は、金融安定委員会が2016年10月1日から適用されるカウンターシクリカル資本バッファ比率を据え置く決定したと発表した。

（中略）

EU加盟国では、いわゆるその他のシステム上重要な機関（与信機関および投資会社）の範囲を遅くとも2016年1月1日までに識別しなければならなかった。EUレベルでの識別手続の調和のために、欧州銀行監督機構はガイドラインを公表し、ハンガリー国立銀行も当該識別プロセスはそれに依拠した。

（中略）

ハンガリーの銀行制度

(中略)

1991年以降、ハンガリーの銀行制度は、国際決済銀行(BIS)の原則およびガイドラインに基づく規制および監督の枠組みに従っている。与信機関および金融機関に関する1996年法第112号は、1997年1月1日から2014年1月1日の間に効力を有しており、ハンガリー銀行制度とEUの統一銀行基準との調和の促進を図るものであった。2014年1月1日に、新法である与信機関および金融機関に関する2013年法第237号(以下「与信機関法」という。)が施行され、「パーゼル」の関連EU法令を実行する役割を果たしている。

(中略)

資本市場

(中略)

証券取引所

(中略)

以下の表は、それぞれの年の末日現在および当該期間におけるブダペスト証券取引所についての主要な指標を示している。

	12月31日終了年度				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
取引数(千件)					
株式	1,554.8	1,621.4	1,940.4	1,889.9	1,817.3
債券	0.3	0.3	0.1	0.4	0.0
BETa*	12.1	24.8	15.7	9.8	12.4
デリバティブ	104.4	84.5	87.7	103.0	89.8
コモディティ	0.7	0.5	0.1	0.0	0.0
取引額(十億フォリント)					
株式	2,224.4	2,403.6	2,778.2	2,892.2	2,651.4
債券	0.7	1.5	0.5	60.1	1.9
BETa*	4.8	7.1	6.5	2.7	3.3
デリバティブ	2,739.7	2,569.9	2,365.1	2,341.0	2,317.6
コモディティ	23.0	17.5	2.9	0.0	0.0

出典：ブダペスト証券取引所

* 外国証券

(後略)

<訂正後>

ハンガリー国立銀行

(中略)

成長のための資金提供 (Funding for Growth Scheme)

(中略)

金融理事会は2019年初めに、総額1,000十億フォリントのFGS fixを開始した。これまでの段階とは対照的に、ハンガリー国立銀行は、優遇預金ファシリティを用いて、FGS fixに基づく貸付から生じる過剰な流動性供給を中和する。ハンガリー国立銀行は、0%の金利で借換え資金を与信機関に提供し、与信機関はさらにこれを、フォリント建の新規投資に最大2.5%のマージンで中小企業に貸し付ける。ローンは、3年から10年の満期で新規投資向けにのみ提供することができる。

成長支援プログラム

2016年1月、ハンガリー国立銀行は、成長のための資金提供を段階的に廃止し、貸出を拡大する前向きなインセンティブを銀行に提供する新たな市場ベース貸出スキーム(以下「MLS」という。)を発表することによって、国内の銀行が市場ベースの資金供給に回帰することを支援するよう設計された成長支援プログラム(以下「GSP」という。)を開始した。上記プログラムの結果、法人向けおよび対象を絞った中小企業向けローンの残高は、2016年に250十億フォリントないし400十億フォリントの範囲で増加すると予測された。MLSに参加する銀行は、ハンガリー国立銀行の新しい手段を利用することによって、特定された貸付数量を自動的に引き受けることになり、これにより、信用市場への参加に積極的な銀行と消極的な銀行とを区別することが可能となった。

GSPの一環として、ハンガリー国立銀行はFGS+を廃止する段階である第3段階を開始したが、これは2つの柱で構成される。国内の中小企業は、この枠組みの範囲内で2016年1月初めから12月末までの期間に銀行からの借入を行う機会が得られる。2015年11月3日のハンガリー国立銀行の発表によると、両方の柱は総額300十億フォリントと発表される予定である。ハンガリー国立銀行の集計したデータによると、2016年1月1日から2016年9月2日の間、FGS+の第3段階に関連した借入額は202.3十億フォリントであった。

(中略)

マルク・ゼイ・エル・ター (MARK Zrt.)

(中略)

2017年4月10日、ハンガリー国立銀行は、中央銀行がエイピーエス・インベストメンツ・エスアールオーに、マルク・ゼイ・エル・ターを売却する意向であると発表した。その後この取引は完了した。

(中略)

金融の安定性を高めるための規制

(中略)

2014年9月24日、金融理事会は、ハンガリー国立銀行がハンガリーの銀行制度に対して家計の外貨建ローンの段階的廃止(決済およびハンガリー・フォリントへの転換を含む。)のために必要な外貨を提供

することを決定した。転換に関する法案では、消費者のクレジット契約における為替スプレッドおよび片務的金利の不正な適用または金利スプレッドの拡大による過払いは元本の返済として処理されるとされている。これは、1,000十億フォリント近くが主として減債に関連して消費者に返金されることを意味している。

(中略)

以下の表は、2015年1月1日から施行された債務上限規制において要求されている比率を示したものである。

		フォリント	ユーロ	その他の通貨
PTI	月収400,000フォリント未満	50%	25%	10%
	月収400,000フォリント以上	60%	30%	15%
LTV ⁽¹⁾	不動産担保ローン	80%	50%	35%
	自動車ローン	75%	45%	30%

出典：ハンガリー国立銀行

注(1) ファイナンス・リースには、5パーセンテージ・ポイント高いLTVの上限が適用されうる。

2015年7月7日、ハンガリー国立銀行は、外部脆弱性を軽減する目的で新しい規制を導入した。ハンガリー国立銀行の金融安定委員会は、外貨建資金調達適正比率（以下「FFAR」という。）の変更および外国為替カバレッジ比率（以下「FECR」という。）の導入に関する命令を採択した。FFARの厳格化後、スワップ残高を当該比率に含めることができなくなり、FFARの要求水準は100%へ引き上げられる。新しいFECR規制は、貸借対照表上の通貨の不一致を貸借対照表の総額の15%に制限することにより、銀行のスワップ市場への過度な依存を弱める。新しいハンガリー国立銀行の命令は、2016年1月1日に発効した。

(中略)

2016年9月26日、ハンガリー国立銀行は、金融安定委員会が2016年10月1日から適用されるカウンターシクリカル資本バッファ比率を据え置く決定をしたと発表した。

(中略)

EU加盟国では、いわゆるその他のシステム上重要な機関（与信機関および投資会社）の範囲を遅くとも2016年1月1日までに識別しなければならなかった。EUレベルでの識別手続の調和のために、欧州銀行監督機構はガイドラインを公表し、ハンガリー国立銀行も当該識別プロセスはそれに依拠した。

(中略)

ハンガリーの銀行制度

(中略)

1991年以降、ハンガリーの銀行制度は、国際決済銀行(BIS)の原則およびガイドラインに基づく規制および監督の枠組みに従っている。与信機関および金融機関に関する1996年法第112号は、1997年1月1日から2014年1月1日の間に効力を有しており、ハンガリー銀行制度とEUの統一銀行基準との調和の促進を図るものであった。2014年1月1日に、新法である与信機関および金融機関に関する2013年法第237号(以下「与信機関法」という。)が施行され、「バーゼル」の関連EU法令を実行する役割を果たしている。

(中略)

資本市場

(中略)

証券取引所

(中略)

以下の表は、それぞれの年の末日現在および当該期間におけるブダペスト証券取引所についての主要な指標を示している。

	12月31日終了年度				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
取引数(千件)					
株式	1,554.8	1,621.4	1,940.4	1,889.9	1,817.3
債券	0.3	0.3	0.1	0.4	0.0
BETa*	12.1	24.8	15.7	9.8	12.4
デリバティブ	104.4	84.5	87.7	103.0	89.8
コモディティ	0.7	0.5	0.1	0.0	0.0
取引額(十億フォリント)					
株式	2,224.4	2,403.6	2,778.2	2,892.2	2,651.4
債券	0.7	1.5	0.5	60.1	1.9
BETa*	4.8	7.1	6.5	2.7	3.3
デリバティブ	2,739.7	2,569.9	2,365.1	2,341.0	2,317.6
コモディティ	23.0	17.5	2.9	0.0	0.0

出典：ブダペスト証券取引所

* 外国株式

(後略)

(5)【財政】

< 訂正前 >

(前略)

予算に関する情報

(中略)

(a) 中央政府予算

以下の表は、2015年度、2016年度、2017年度および2018年度の予算の最終値、2019年度の予算の暫定値、ならびに2020年の成立予算における中央政府の歳入および歳出に関する情報を示している。

中央政府予算の歳入および歳出

	12月31日終了年度					
	2015年 最終	2016年 最終	2017年 最終	2018年 最終	2019年 暫定値	2020年 成立予算
(単位：十億フォリント)						
歳入						
経済単位による支払						
法人税（金融機関を含む。）	600.6	734.4	680.0	440.1	329.9	575.4
鉱業税（DPTT）	35.0	27.6	28.8	43.7	45.6	38.0
企業自動車税	31.5	32.0	33.3	35.3	36.4	38.2
賭博税	32.8	25.0	27.5	29.3	28.2	35.6
環境税	23.6	23.2	23.9	25.8	5.6	4.9
簡易事業所得税	89.4	81.1	63.6	54.1	43.4	0.0
小企業税	11.0	13.6	22.4	41.7	70.5	87.6
少額納税者への項目別課税	54.4	69.9	98.2	124.9	158.5	192.6
設備システム税	55.9	55.0	55.0	54.3	54.5	54.0
広告税	6.1	12.6	0.0	12.3	6.3	0.5
その他の中央歳入	393.5	426.6	456.1	507.1	562.0	586.1
その他の支払	22.2	18.8	18.0	9.5	17.6	12.0
金融機関税	149.6	73.2	64.2	53.3	56.7	65.0
一定の部門への追加税	0.3	0.0	1.1	0.7	0.0	0.0
合計	1,505.8	1,593.2	1,572.1	1,431.9	1,415.1	1,689.9

(中略)

統一保険税

2012年7月9日、国会は、保険会社に課される税金の数を減少させるため、統一保険税に関する法律を採択した。課税基準は、保険料である。税率は、包括担保車両保険の場合には15%、財産保険および傷害保険の場合には10%である。税額は、保険会社によって毎月算出、申告および支払が行われる。この法律は2013年1月1日に施行され、この新しい種類の税金の導入により、保険会社に課される割増税および火災保護拠出金は廃止された。

(中略)

(b) 社会保障基金および特別予算基金

(中略)

2013年8月1日、医療拠出金は利息収入にも課されることとなった。拠出金は、銀行預金および優か証券に対して支払われる利息収入の6%となるが、欧州経済圏の構成国が発行したフォリント建政府債務証券は対象外である。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

予算に関する情報

(中略)

(a) 中央政府予算

以下の表は、2015年度、2016年度、2017年度および2018年度の予算の最終値、2019年度の予算の暫定値、ならびに2020年の成立予算における中央政府の歳入および歳出に関する情報を示している。

中央政府予算の歳入および歳出

12月31日終了年度					
2015年 最終	2016年 最終	2017年 最終	2018年 最終	2019年 暫定値	2020年 成立予算

(単位：十億フォリント)

歳入

経済単位による支払

法人税（金融機関を含む。）	600.6	734.4	680.0	440.1	329.9	575.4
鉱業税（DPTT）	35.0	27.6	28.8	43.7	45.6	38.0
企業自動車税	31.5	32.0	33.3	35.3	36.4	38.2
賭博税	32.8	25.0	27.5	29.3	28.2	35.6
環境税	23.6	23.2	23.9	25.8	5.6	4.9
簡易事業所得税	89.4	81.1	63.6	54.1	43.4	0.0
小企業税	11.0	13.6	22.4	41.7	70.5	87.6
少額納税者への項目別課税	54.4	69.9	98.2	124.9	158.5	192.6
設備システム税	55.9	55.0	55.0	54.3	54.5	54.0
広告税	6.1	12.6	0.0	12.3	6.3	0.5
その他の中央支払	393.5	426.6	456.1	507.1	562.0	586.1
その他の支払	22.2	18.8	18.0	9.5	17.6	12.0
金融機関税	149.6	73.2	64.2	53.3	56.7	65.0
一定の部門への追加税	0.3	0.0	1.1	0.7	0.0	0.0
合計	1,505.8	1,593.2	1,572.1	1,431.9	1,415.1	1,689.9

(中略)

統一保険税

2012年7月9日、国会は、保険会社に課される税金の種類を減少させるため、統一保険税に関する法律を採択した。課税基準は、保険料である。税率は、包括担保車両保険の場合には15%、財産保険および傷害保険の場合には10%である。税額は、保険会社によって毎月算出、申告および支払が行われる。この法律は2013年1月1日に施行され、この新しい種類の税金の導入により、保険会社に課される割増税および火災保護拠出金は廃止された。

(中略)

(b) 社会保障基金および特別予算基金

(中略)

2013年8月1日、医療拠出金は利息収入にも課されることとなった。拠出金は、銀行預金および有価証券に対して支払われる利息収入の6%となるが、欧州経済圏の構成国が発行したフォリント建政府債務証券は対象外である。

(後略)

(6)【公債】

<訂正前>

概要

伝統的に、ハンガリー国立銀行は、ハンガリーが外貨で借入を行うための主な機関であった。1997年のハンガリー中央銀行法の改正に従い、ハンガリー国立銀行は現在、自己目的のためにのみ外貨建債務を負うことができ、中央予算のための全ての外貨建借入および債券の発行は、ハンガリーが直接行わなければならない。これについては、2018年5月より、財務省がハンガリーの代理をしている（かかる日より前は、国家経済省が当該責任を負っていた。）。次に、財務大臣は、この負債管理権限を政府公債管理機構に委譲している。政府公債管理機構は、2001年までは国庫管理機構の一部であったが、その後独立の法人となった。1999年1月1日以降、外貨建の債券発行は政府公債管理機構により行われている。

（中略）

() 国際金融機関との関係

AIB

ハンガリーは2017年6月に56番目の加盟国としてAIBに加盟した。ハンガリーはAIBを通じて、初めて、専らアジアの発展に尽くす多国間開発銀行の一端を担うこととなった。昨年末現在、AIBは、委任された部門において様々な国々のための開発プロジェクト（合計貸付金額は7.5十億米ドル）を承認した。ハンガリーは、出資の役割だけでなく、一部の機関を通じてアジアのインフラおよび事業発展の成功に貢献する所存である。

（後略）

<訂正後>

概要

伝統的に、ハンガリー国立銀行は、ハンガリーが外貨で借入を行うための主な機関であった。1997年のハンガリー国立銀行法の改正に従い、ハンガリー国立銀行は現在、自己目的のためにのみ外貨建債務を負うことができ、中央予算のための全ての外貨建借入および債券の発行は、ハンガリーが直接行わなければならない。これについては、2018年5月より、財務省がハンガリーの代理をしている（かかる日より前は、国家経済省が当該責任を負っていた。）。次に、財務省は、この負債管理権限を政府公債管理機構に委譲している。政府公債管理機構は、2001年までは国庫管理機構の一部であったが、その後独立の法人となった。1999年1月1日以降、外貨建の債券発行は政府公債管理機構により行われている。

（中略）

__ 国際金融機関との関係

AIIB

ハンガリーは2017年6月に56番目の加盟国としてAIIBに加盟した。ハンガリーはAIIBを通じて、初めて、専らアジアの発展に尽くす多国間開発銀行の一端を担うこととなった。昨年末現在、AIIBは、委任された部門において様々な国々のための開発プロジェクト（合計貸付金額は7.5十億米ドル）を承認した。ハンガリーは、出資の役割だけでなく、一部の機関を通じてアジアのインフラおよび事業発展の成功に貢献する所存である。

（後略）

(7)【その他】

<訂正前>

金融政策

(中略)

また、ハンガリー国立銀行は、ハンガリーの与信機関に対して、進行中の世界的な感染症の流行による異常事態に鑑みて、返済の一時猶予を企業に適用するよう要求した。ハンガリー国立銀行は、FGSプログラムにより提供された貸付の返済の一時猶予を発表し、銀行に対して中小企業が利用できるかかる貸付の再編および返済のリスケジュールを認めた。ハンガリー国立銀行は、中央銀行が企業向け貸付を担保（ヘアカット30%：担保掛目70%）として受入れることを発表した。

(中略)

政治的展開

(中略)

2020年5月16日、政府は、2020年5月4日に発表された地方に関する規則に合わせるように、ブダペストおよびペスト郡における移動制限を緩和することを発表した。

(後略)

<訂正後>

金融政策

(中略)

また、ハンガリー国立銀行は、ハンガリーの与信機関に対して、進行中の世界的な感染症の流行による異常事態に鑑みて、返済の一時猶予を企業に適用するよう要求した。ハンガリー国立銀行は、FGSプログラムにより提供された貸付の返済の一時猶予を発表し、銀行に対して中小企業が利用できるかかる貸付の再編および返済のリスケジュールを認めた。ハンガリー国立銀行は、中央銀行が企業向け貸付を担保（ヘアカット30%）として受入れることを発表した。

(中略)

政治的展開

(中略)

2020年5月16日、政府は、2020年5月4日に発表された地方に関する規則に合わせるように、ブダペストおよびペスト郡における移動制限を緩和することを発表した。この決定は、2020年5月18日に発効した。

(後略)